

(議事概要)

○春田事務次官挨拶

「国民の税金を原資として行われる国の発注業務に関しては、談合等の不正行為は決してあってはならないことであり、ましてや、報道にあるような職員による談合への関与があるとすれば、極めて由々しき事態。

国土交通省としても、国土交通行政に対する国民の信頼を維持するためには、公正取引委員会による調査の結果を待つだけでなく、自らできる限りのことを行う必要。このようなことから、報道後直ちに大臣から、私を委員長として、事実関係の調査及び今後の対策の検討を行う委員会を設置するように指示があったところ。

この委員会の運営に当たっては、省内だけで議論するのではなく、法曹界や学識経験者など外部の第三者に参画いただいた。国民の理解と信頼の下、所管行政を適正に推進していくことが強く要請されているところであり、再発防止に万全を期していくうえでも、しっかりと取り組んでいきたい。」

○事務局説明

- (1) これまでの経緯について
- (2) 車両管理業務の入札契約状況等について
- (3) 今後の調査について

※資料に基づき説明

○意見の概要

- ・ 一般競争入札にし、透明性の高い入札方式をとっていくことに異論はないが、一方で、あまりにも落札価格が低くなりすぎて、運転手の賃金が半分となったという話も聞く。安全対策の面で十分な契約内容となっているか、検証が必要。競争性と安全性のバランスをどうとるかという問題は、行政として責任を持って取り組むべき。
- ・ すべて一般競争入札を導入したということであり、入札結果を見ても、入札制度改革としてはやれることはすべてやっていて制度的な対応は済んでいるという印象。ただ、運用の問題は別にあり、入札の監視システムをどうするか、というのが一つの論点。
- ・ 職員として採用するのとは異なり、外部委託として単年度で発注するようになったの

だから、以心伝心で職場で教育していくというのは無理で、業務を実施していく上での要求水準を、明確に契約条件として示していくことが必要。

- 契約条件、その評価をどうするかということについては、適切なものを導入していくしかない。価格競争であったとしても、契約条件を定めているはずで、しっかりした条件をつければよいという話。一方で、談合防止ということについては、入札制度の問題とは別に、しっかりと調査していくことが必要。
- 今後の調査に当たって、談合にかかわっていたのか、また、かかわっていたのであれば、その違法性を認識していたのかということ、単純な二分法的な手法で調査していくのでは不十分。この問題の背景に何があるのか、ということに重点をおいて調査すべきで、背景事情等を聞いていく中で、関与の有無といった事実が出てくるもの。
- これまでコンプライアンスの徹底に様々な方法で取り組んできて、マニュアルも随分充実したものとなっているし、研修なども相当細かにやってきているはずであるが、そうした取り組みの効果が上がっているのか、検証が必要。